

市議会は後期高齢者医療保険証の廃止に賛成

日田市議会は9月議会、後期高齢者医療保険証を12月2日から廃止する規約の変更を認めました。日隈市議は9月26日、健康保険証廃止の問題点を指摘し、規約変更に反対しました。

市は、政府が健康保険証の廃止を決めたことから、大分県後期高齢者医療広域連合規約の

更を9月議会に提案しました。しかし、マイナンバーカードを持っていない人は、大分県内で76.4%、日田市で75.9%です。マイナ保険証の利用は、全国で12.43%と1割にようやく届いた程度です。



12月2日から健康保険証廃止に怒り!!

全国保険医団体連合会は9月19日、今年5月以降に全国の7割の医療機関でマイナ保険証にかかわるトラブルが起きているとの調査結果を公表しています。昨年12月に公表した調査結果より約10%増えており、同会は「政府の強引なマイナ保険証の推進策で利用が増え、トラブルに見舞われる医療機関が増加したことがわかる」と記者会見で述べています。

日隈市議は「大分合同新聞9月4日づけも、現行保険証あと3カ月やはり廃止は無理と報じているほど」と指摘し、政府の健康保険証廃止を前提とする規約の変更には反対しました。全国保険医団体連合会の竹田智雄会長は「トラブルが生じても現行の保険証が併用されていれば、10割を請求される無保険扱いは解決する。国民皆保険を守るためには政府は一刻も早く保険証を残す決断をすべきだ」と強調しています。

マイナ保険証のトラブルは、名前の漢字が読み取れないが67%、カードリーダーの接続・認証エラーが52%、資格情報が無効が48%となっています。いったん窓口で患者負担10割を請求した事例は9.4%で、10割負担と説明したら患者が受診せずに帰った事例もあったといっています。

健康保険証の廃止に反対する

共産党
市議団

女性の給与は男性の65%

市職員
の給与



▲「市は非正規差別とジェンダー差別を助長」と批判する日隈市議

7割が女性の会計年度任用職員の給与引き上げ求める

日隈市議は9月10日、市が昨年12月、会計年度任用職員の給料と手当を4月にさかのぼって引き上げなかったことを批判し、給与引き上げを求める質問をしました。

日隈市議は、市職員の給与の男女差を質問。総務企画部長は「令和5年度の男性の給与に対する女性の給与は65.4%」と答えました。日隈市議が「男女の

給与差を解消するつもりはあるか」と質問。部長は「解消の必要があるが、現状から非常にむずかしい」と答えました。

日隈市議は「市が昨年12月、会計年度任用職員の給料と手当を4月にさかのぼって引き上げなかった。給料と手当を引き上げた場合、総額はいくらか」と質問。部長は「令和5年度の大分人事委員会の勧告に基づき引き上げた」と仮定した場合、総額4991万円」と答えました。

日隈市議は今年7月、総務省の担当者から「会計年度任用職員にかかる手当などの増額分を各自自治体に出している」と説明を受けています。日隈市議は「会計年度任用職員に、令和5年度の差額分を支給するか」と質問。部長は「令和5年度の勧告は令和6年度に反映しており、差額を支給する考えはない」と答えました。

日隈市議は「国からお金をもらって払わない。何も問題ないということか」と追及。市長は「自治体でやり方が異なる。日田市は、部長が説明した従来のやり方にしたい」と答えました。